

15 下水道事業

(妻籠地区特定環境保全公共下水道事業関係)

令和3年度より地方公営企業会計基準に則った会計制度への移行を行なった。

令和3年度においては、会計制度の移行年ということもあり、減価償却費、長期前受金戻入など従前の特別会計では計上されていなかった勘定科目が計上されている為、前年対比での事業報告は行なわない。

1. 収支の状況

(1) 収益的収支の状況（3条決算）

収益的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	70,386,000	100.0	70,757,872	100.0	371,872	100.5		
1. 営業収益	8,698,000	12.4	9,038,586	12.8	340,586	103.9		
2. 営業外収益	61,688,000	87.6	61,719,286	87.2	31,286	100.1		

収益的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	区分		予算額		決算額		不用額	執行率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	53,647,000	100.0	53,246,758	100.0	400,242	99.3		
1. 営業費用	47,264,000	88.1	46,924,319	88.1	339,681	99.3		
2. 営業外費用	5,697,000	10.6	5,696,881	10.7	119	100.0		
3. 特別損失	626,000	1.2	625,558	1.2	442	100.0		
4. 予備費	60,000	0.1	0	0.0	60,000	0.0		

○収益的収支について

本年度の下水道事業収益は70,757,872円であり、内訳として下水道使用料9,038,586円、一般会計繰入金50,307,000円、長期前受金戻入11,392,286円、雑収益20,000円となった。下水道事業費用は53,246,758円であり、内訳として処理場費13,306,735円、総係費9,303,943円、減価償却費24,313,641円、支払利息5,696,881円、その他特別損失625,558円となった。

(2) 資本的収支の状況（4条決算）

資本的収入 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	区分		予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
資本的収入	9,300,000	100.0	9,300,000	100.0	0	100.0		
1. 企業債	9,200,000	98.9	9,200,000	98.9	0	100.0		
2. 負担金等	100,000	1.1	100,000	1.1	0	100.0		

資本的支出 科目別予算・決算比較表

(単位：円、%)

科目	区分	予算額		決算額		翌年度 繰越額	不用額	執行率
		金額	構成比	金額	構成比			
資本的支出		40,277,000	100.0	40,275,864	100.0	0	1,136	100.0
1. 建設改良費		308,000	0.8	308,000	0.8	0	0	100.0
2. 企業債償還金		39,969,000	99.2	39,967,864	99.2	0	1,136	100.0

○資本的収支について

本年度の資本的収入は9,300,000円であり、内訳として企業債9,200,000円、負担金100,000円となった。

資本的支出は40,275,864円であり、内訳として建設改良費308,000円、企業債償還金39,967,864円となった。

本年度の建設改良工事は、老朽化した機器の更新（汚水ポンプ交換、空気圧縮機修繕）及び公共マス設置工事を行った。

2. 事業の実績

(1) 下水道事業への加入状況

①水洗化率の状況

区 分	3年度	2年度
処理区域内受益戸数	224戸	223戸
処理区域内接続済受益戸数	180戸	179戸
処理区域内人口	301人	309人
処理区域内水洗化人口	271人	283人
水洗化率	90.03%	91.59%

②地区別下水道接続状況

(単位：戸・人)

地 区	処理区域内 受益戸数	接続済受益 戸数	接続率	処理区域内 人口	接続済人口	水洗化率
恋野	44	43	97.73%	70	66	94.29%
下町	35	30	85.71%	37	37	100.00%
中町	18	17	94.44%	19	19	100.00%
上町	30	20	66.67%	32	30	93.75%
寺下	25	21	84.00%	37	36	97.30%
尾又	52	32	61.54%	55	42	76.36%
橋場	20	17	85.00%	51	41	80.39%
計	224	180	80.36%	301	271	90.03%

*戸数は公共樹単位、人口は住民票を基準に把握。(令和3年度 新規接続1戸)

(2) 下水道使用料等

*以下、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業も同じ。

①下水道使用料（消費税抜き）

平成30年度から適用

基本料金			超過料金	
基本水量	下水道	合併浄化槽 (参考)	1 m ³ (立方メートル)当たり	
10 m ³ (立方メートル) まで	2,122 円	1,122 円	1 1 ~ 2 0 m ³	212 円
			2 1 ~ 4 0 m ³	233 円
			4 1 ~ 6 0 m ³	254 円
			6 1 ~ m ³	307 円

②量水器使用料（町簡易水道以外に山水等を使用している世帯のみ）

口径別	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm
1ヶ月	152	286	306	512	603	2,213

③登録手数料

- ・指定工事店指定手数料（有効期限5年）

0 件 登録手数料（5,000 円） 計 0 円

- ・責任技術者登録手数料（有効期限3年）

0 件 登録手数料（5,000 円） 計 0 円

④納付方法 使用料の徴収は、現金納付と口座振込納付の2種類で対応している。

⑤下水道使用料・分担金の徴収状況

使用料等徴収状況

(単位：円)

使用料区分	調定額	徴収額	未収額	収納率	不納欠損
下水道使用料（現年度）	9,026,562	9,007,058	19,504	98.78%	0
（過年度）	9,306	9,306	0	100.00%	0
量水器使用料	12,024	12,024	0	100.00%	0
計	9,047,892	9,028,388	19,504	99.78%	0

受益者分担金徴収状況

(単位：円)

分担金区分	調定額	徴収額	未収額	収納率
現年度分担金	100,000	100,000	0	100.00%
過年度分担金	567,000	0	567,000	0.00%
計	667,000	100,000	567,000	14.99%

(3) 施設の管理状況

①施設処理水量等の状況

項目	令和3年度	令和2年度
一日平均処理水量	84 m ³	85 m ³
一日最大処理水量	201 m ³	155 m ³
年間処理水量	30,651 m ³	31,013 m ³
年間搬出汚泥量	190 m ³	210 m ³
年間有収水量	31,035 m ³	32,100 m ³

令和3年度月別処理状況

(単位：m³)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
処理水量	2,512	2,857	2,440	2,850	3,044	2,631	2,622	2,477	2,353	2,474	2,013	2,378	30,651	2,554
搬出汚泥量	10	20	20	20	20	20	10	10	10	20	10	20	190	15.8

②維持管理状況

- ・処理場施設及びマンホールポンプの維持管理業務については、民間業者（木曾広域下水道管理共同企業体）に委託。
- ・年2回の排水水質検査を（公財）長野県下水道公社へ委託し実施。結果は全て排水基準に適合するものであった。
- ・脱水汚泥放射線検査を、木曾広域連合環境センター（処理委託先）で毎月実施した。結果は全て「不検出」であった。
- ・敷地内の植栽整備については年間契約で町内業者へ委託した。

③主な施設修繕関係

- ・汚水ポンプ逆止弁交換工事 660 千円
- ・床排水ポンプ逆止弁交換工事 275 千円
- ・空気圧縮機修繕工事 395 千円
- ・処理水循環ポンプ交換工事 273 千円

④経営の効率性

項目	数値
使用料単価	使用料収入(注1)／年間有収水量 265 (円/m ³)
汚水処理原価	汚水処理費(注2)／年間有収水量 703 (円/m ³)
経費回収率	使用料収入／汚水処理費 37.7 (%)
1ヶ月20m ³ 当たり 一般家庭用下水道使用料	消費税抜き 4,242 円
処理人口1人当たりの 資本費(公債費)	資本費(公債費)／ 現在処理区域内人口 151,710 (円/人)

注1:使用料収入＝料金収入（税抜き）

注2:汚水処理費＝維持管理における汚水処理費＋資本における汚水処理費

(4) マンホールカードの発行

下水道の大切さをより深く理解してもらおうとともに、マンホールに興味がある方が、観光を兼ねてその地域に足を運び、旅の思い出としてコレクションをしていただくこともねらい、下水道広報プラットフォーム（GKP）の企画である「マンホールカード発行」に令和元年12月から参画し、南木曾町観光協会で配布している。（令和3年4月から令和4年3月までの配布数1,303枚）

(5) 今後の問題点・課題等

水洗化率・接続率が一定の割合に達したが、区域内人口の減少の中で老朽化した設備の更新に取り組んでいるが、一般会計への依存度は年々大きくなっている現状である。平成30年度に使用料を改定したが、収支改善のためには民間ノウハウの活用などの取り組みを引き続き模索していく必要がある。また令和3年度に公営企業会計へ移行したことで、より緻密な経営分析が可能となり、これに基づき経営戦略を見直し、より一層の事業経営の合理化、効率化を進めていく必要がある。

3. 地方債の状況

地方債の償還額及び未償還金元金残高

(単位：円)

区分	令和2年度末	令和3年度中増減		令和3年度末
	未償還元金	借入金	償還元金	未償還元金
下水道事業	248,302,850		29,213,864	219,088,986
平準化債	113,473,500	9,200,000	10,091,500	112,582,000
過疎債	16,300,000		100,000	16,200,000
公営企業会計適用債	8,718,750		562,500	8,156,250
合計	386,795,100	9,200,000	39,967,864	356,027,236

